



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL https://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報IR室長 (氏名) 北川 久美子 (TEL) 03-3290-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,724	7.7	1,130	22.8	1,196	△2.3	801	△22.3
2025年3月期	21,101	2.9	921	5.4	1,224	12.3	1,031	41.4
(注) 包括利益	2026年3月期		832百万円(△6.3%)		2025年3月期		889百万円(△3.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	95.96	—	10.3	10.5	5.0
2025年3月期	127.63	—	12.7	10.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,012	8,004	66.6	957.32
2025年3月期	10,779	7,569	70.2	906.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,004百万円 2025年3月期 7,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,987	△77	△408	3,365
2025年3月期	△333	398	△166	1,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	267	25.1	3.2
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	284	35.4	3.6
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	5.6	1,200	6.1	1,230	2.8	810	1.0	96.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) キーウェアメディカル株式会社、除外 1 社 (社名) キーウェアサービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,110,000株	2025年3月期	9,110,000株
2026年3月期	748,673株	2025年3月期	760,673株
2026年3月期	8,357,612株	2025年3月期	8,083,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,708	2.9	619	8.2	648	1.3	396	△72.3
2025年3月期	14,298	9.0	572	12.3	639	20.0	1,430	304.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	47	47	—	—
2025年3月期	171	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	9,585		5,779		60.3		691	22
2025年3月期	9,739		5,748		59.0		688	50

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,779百万円 2025年3月期 5,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年5月21日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、開催日当日に当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の模様および説明内容(動画)については、2026年5月26日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(受注の状況)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向などから、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年4月に総務省が発表した2026年2月のサービス産業動態統計調査(速報)によれば、売上高合計は前年同月比6.5%増と47ヵ月連続で前年を上回りました。また、当社グループの売上高の半分を占める「受注開発ソフトウェア業」も前年同月比1.1%増と前年を上回り、業界全体として底堅い需要が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、5ヵ年中期経営計画「Vision2026」に基づき、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」を推進しました。

「Vision2026」の4年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けて、プロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大に取り組むとともに、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社)との連携を一層推進したほか、請負案件の拡大、不採算案件の抑制に引き続き取り組みました。また、医療ヘルスケア領域における専門性の確立と提供価値の向上を図るため、本年1月15日付で連結子会社であるキーウェアメディカル株式会社を設立し、本年4月1日の事業開始に向けた準備を進めました。

「プライムビジネスの拡大」に向けては、ERPパッケージ(SAP、Bizj、IFS等)を活用した基幹システム刷新の提案活動を推進したほか、Bizjを活用した自社開発テンプレートの新バージョン提供に向けた開発を進めました。あわせて、インフラやセキュリティサービスを含む一貫したソリューションの提案を通じて高付加価値案件の獲得に努めたほか、ホテル業界向けに現場業務の効率化を支援する「ホテル業務効率化ソリューション」の提供を開始するなど、ソリューションの拡充に取り組みました。また、営業部門および部門役職者を対象に外部講座を活用した情報セキュリティ教育を実施し、プライム案件における提案力および経営視点でのリスク判断力の強化を図りました。加えて、2025年9月には株式会社岩手銀行との資本業務提携を締結し、東北地域における営業基盤とソリューション提供力の強化に取り組みました。

「新領域へのチャレンジ」に向けては、連結子会社である株式会社オーガルが、宮崎県で次世代型施設園芸への参入を目指す合同会社継に出資し、農業ICTを活用したキュウリの次世代型生産事業へ参画しました。また、サイバーセキュリティ領域における体制強化を目的として、エンジニアおよび営業担当者の育成に取り組んだほか、デジタル金融領域への取り組みの一環として、関連領域への参画やブロックチェーン技術を活用したサイバーレジリエンスサービス「デジタルシェルター」の導入提案活動を推進しました。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当連結会計年度の受注高は21,846百万円(前年同期比227百万円増、1.1%増)、売上高は22,724百万円(同1,623百万円増、7.7%増)、営業利益は1,130百万円(同209百万円増、22.8%増)、経常利益は1,196百万円(同28百万円減、2.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は801百万円(同229百万円減、22.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、期初に行った組織改編およびグループ会社間での事業譲渡等に伴い、前連結会計年度まで「システム開発事業」に所属していた事業の一部を「SI事業」に移管し、「SI事業」に所属していた事業の一部を「その他事業」に移管いたしました。これに伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しており、前期比較につきましては、変更後の区分方法に組み替えたものにより行っております。

① システム開発事業

受注高は12,766百万円(前年同期比242百万円増、1.9%増)、売上高は13,439百万円(同1,528百万円増、12.8%増)、営業利益は476百万円(同152百万円増、47.1%増)となりました。

当連結会計年度におけるシステム開発事業は、安定的な収益獲得を実現すべく、今後更なる拡大が見込まれるIoTやクラウド等のDX関連の技術力強化を進めるとともに、プロダクトやAIの活用による業務効率化・生産性向上に努めるなど、積極的に事業を推進してまいりました。また、医療ヘルスケア領域における専門性の確

立とお客さまへ提供するサービス価値の更なる向上を図るべく、医療ソリューション事業を専門とする子会社を設立するなど、将来を見据えた体制強化にも努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、前期に大型案件の受注獲得があった公共系での反動減があったものの、運輸系や医療系での案件拡大などにより前期比で増加いたしました。売上高につきましては、運輸系、医療系での案件拡大に加え、前期に大型案件の受注があった公共系、IoT関連の開発が順調に進捗したことなどにより前期比で大幅に増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、業務効率化・生産性向上を図り収益力の強化に努めたことなどにより、前期比で大幅に増加いたしました。

② S I 事業

受注高は6,629百万円(前年同期比122百万円減、1.8%減)、売上高は6,815百万円(同339百万円増、5.2%増)、営業利益は596百万円(同62百万円増、11.6%増)となりました。

当連結会計年度におけるS I 事業は、お客さまに対しより高い価値のサービスを提供すべく、インフラ構築、基幹システム・周辺システム導入からセキュリティサービスの提供まで一貫したソリューションの提案を推進するとともに、社員個人個人のスキルの上昇を目指し教育投資や資格取得等を強力にサポートするなど、積極的に事業を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、前期に大型受注の獲得があった官公庁向け案件での反動減などが影響し、前期比で減少となりました。売上高につきましては、前期に受注した官公庁向けの大型案件の開発が順調に進捗したことに加え、小売・卸業向け、ホテル業向けで案件の拡大などがあったことなどにより、前期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、開發生産性の向上を図り原価低減に努めたことなどにより、前期比で増加いたしました。

③ その他事業

受注高は2,451百万円(前年同期比107百万円増、4.6%増)、売上高は2,469百万円(同244百万円減、9.0%減)、営業利益は83百万円(同2百万円増、3.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるその他事業は、事業拡大による継続的な成長を実現すべく、提案力やコンサルティング力の強化やAI技術の積極的な活用を進めるとともに、農業ICTを活用した次世代型生産事業への参画、デジタル金融領域やサイバーセキュリティ領域への取り組みに向けた体制強化など、積極的に事業を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、サポートサービス系が堅調に推移したことなどにより、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、コンサルティング系が軟調に推移したことなどが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、固定費の抑制等に努めた結果、前期比で増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、9,863百万円(前連結会計年度末比1,304百万円増、15.2%増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加、売掛金の増加、契約資産の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、2,149百万円(前連結会計年度末比71百万円減、3.2%減)となりました。主な変動要因は、建物及び構築物の減少、繰延税金資産の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、3,936百万円(前連結会計年度末比1,082百万円増、37.9%増)となりました。主な変動要因は、買掛金の増加、未払法人税等の増加、未払消費税等の増加、資産除去債務の増加、事務所移転費用引当金の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、70百万円(前連結会計年度末比284百万円減、80.0%減)となりました。主な変動要因は、資産除去債務の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、8,004百万円(前連結会計年度末比434百万円増、5.7%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,365百万円(前連結会計年度末比1,501百万円増、80.6%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(1,199百万円)、売上債権の減少(170百万円)、仕入債務の増加(150百万円)、未払消費税等の増加(152百万円)、事務所移転費用引当金の計上(163百万円)などにより、1,987百万円の増加(前期は333百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出(48百万円)、無形固定資産の取得による支出(47百万円)などにより、77百万円の減少(前期は398百万円の増加)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い(408百万円)により、408百万円の減少(前期は166百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の情勢は、当面、前期と同様に不透明な状況が継続するものと予想しております。特に米国の政策動向、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクは、わが国の経済環境に大きく影響を及ぼす恐れがあるものと考えております。

一方で、経済産業省が2022年に公表した「DXレポート 2.2」では、企業の情報化投資について、従来の老朽化した基幹システムからの脱却に加え、産業構造全体の変革を目指す方向性が打ち出されており、DXを単なる効率化の手段とするのではなく、全社的な収益力の向上を実現させる手段と位置付けられております。また、DX変革は立ち止まることなく、企業や市場の反応に合わせて継続しなければならないものとされていることから、今後も企業のIT投資に対する意欲は底堅く推移するものと見込んでおります。当社グループにおいては、企業のDX推進や基幹システム刷新に対する需要が継続するなか、安定的なサービス提供および事業拡大に向けて、人材基盤および情報セキュリティ体制の強化が重要であると認識しております。

こうした事業環境のもと、翌連結会計年度においては、本社移転に伴う一時的な費用の増加を見込むほか、人的資本への投資および情報セキュリティ体制の強化に向けた必要投資を計画しております。

上記の事業環境および投資計画を踏まえ、5ヵ年中期経営計画「Vision2026」における数値目標を見直し、翌連結会計年度(2027年3月期)の連結業績見通しとして、売上高24,000百万円(前期比5.6%増)、営業利益1,200百万円(同6.1%増)、経常利益1,230百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益810百万円(同1.0%増)を計画しております。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報および合理的に判断される前提等に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業が中心であることを勘案し、会計基準として日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、市場動向などを踏まえつつ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,790	3,365,750
受取手形	—	3,300
電子記録債権	206,031	317,904
売掛金	3,865,247	4,843,207
契約資産	2,246,792	982,710
商品及び製品	65,352	75,156
仕掛品	19,565	25,317
その他	295,166	254,553
貸倒引当金	△3,741	△4,707
流動資産合計	8,558,205	9,863,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,766	866,577
減価償却累計額	△531,391	△631,991
建物及び構築物 (純額)	305,375	234,585
土地	805	805
建設仮勘定	—	10,780
その他	188,252	202,348
減価償却累計額	△104,823	△123,443
その他 (純額)	83,429	78,905
有形固定資産合計	389,609	325,076
無形固定資産		
のれん	63,927	42,618
その他	290,524	235,631
無形固定資産合計	354,451	278,249
投資その他の資産		
投資有価証券	361,600	398,531
繰延税金資産	373,716	436,259
差入保証金	680,821	668,731
その他	60,770	42,243
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	1,476,865	1,545,720
固定資産合計	2,220,926	2,149,046
資産合計	10,779,132	12,012,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,554	1,287,934
未払法人税等	134,038	412,635
契約負債	125,565	155,186
賞与引当金	848,141	825,621
株主優待引当金	—	12,546
事務所移転費用引当金	—	163,770
資産除去債務	—	296,782
その他	608,985	782,318
流動負債合計	2,854,284	3,936,794
固定負債		
資産除去債務	355,222	70,996
固定負債合計	355,222	70,996
負債合計	3,209,507	4,007,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	761,417	765,583
利益剰余金	5,420,752	5,813,417
自己株式	△449,394	△442,305
株主資本合計	7,470,011	7,873,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,613	130,515
その他の包括利益累計額合計	99,613	130,515
純資産合計	7,569,625	8,004,448
負債純資産合計	10,779,132	12,012,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,101,196	22,724,908
売上原価	17,071,587	18,033,256
売上総利益	4,029,609	4,691,651
販売費及び一般管理費	3,108,571	3,560,715
営業利益	921,038	1,130,935
営業外収益		
受取利息	992	5,281
受取配当金	4,754	42,517
持分法による投資利益	262,846	—
助成金収入	36,970	14,742
その他	13,185	20,940
営業外収益合計	318,749	83,482
営業外費用		
支払利息	1,179	—
支払手数料	13,734	18,414
その他	274	—
営業外費用合計	15,187	18,414
経常利益	1,224,599	1,196,003
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,485
関係会社株式売却益	237,449	—
特別利益合計	237,449	3,485
特別損失		
固定資産除却損	642	—
減損損失	81,020	—
投資有価証券評価損	53,989	—
特別損失合計	135,653	—
税金等調整前当期純利益	1,326,395	1,199,489
法人税、住民税及び事業税	523,031	474,291
法人税等調整額	△228,383	△76,787
法人税等合計	294,648	397,503
当期純利益	1,031,747	801,986
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,747	801,986

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,031,747	801,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,276	30,902
持分法適用会社に対する持分相当額	△173,820	—
その他の包括利益合計	△142,543	30,902
包括利益	889,203	832,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,203	832,888
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	758,807	6,524,039	△622,578	8,397,506	80,906	161,250	242,157	8,639,663
当期変動額									
剰余金の配当			△166,766		△166,766			—	△166,766
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,747		1,031,747			—	1,031,747
自己株式の処分		2,609		6,498	9,108			—	9,108
持分法の適用範囲の変動			△1,968,268	166,684	△1,801,583			—	△1,801,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	18,706	△161,250	△142,543	△142,543
当期変動額合計	—	2,609	△1,103,287	173,183	△927,494	18,706	△161,250	△142,543	△1,070,038
当期末残高	1,737,237	761,417	5,420,752	△449,394	7,470,011	99,613	—	99,613	7,569,625

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	761,417	5,420,752	△449,394	7,470,011	99,613	99,613	7,569,625
当期変動額								
剰余金の配当			△409,321		△409,321		—	△409,321
親会社株主に帰属する当期純利益			801,986		801,986		—	801,986
自己株式の処分		4,166		7,089	11,256		—	11,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	30,902	30,902	30,902
当期変動額合計	—	4,166	392,665	7,089	403,921	30,902	30,902	434,823
当期末残高	1,737,237	765,583	5,813,417	△442,305	7,873,933	130,515	130,515	8,004,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326,395	1,199,489
減価償却費	214,869	248,361
減損損失	81,020	—
のれん償却額	29,852	21,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△534	966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192,989	—
受取利息及び受取配当金	△5,746	△47,798
支払利息	1,179	—
持分法による投資損益 (△は益)	△262,846	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,485
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,599	△2,797
関係会社株式売却損益 (△は益)	△237,449	—
固定資産除却損	642	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△482,030	170,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,613	△15,556
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,062	29,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,041	150,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,414	△22,520
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	12,546
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	163,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,150	152,403
その他の負債の増減額 (△は減少)	△136,031	57,454
その他	3,661	14,641
小計	237,140	2,129,238
利息及び配当金の受取額	72,976	47,798
利息の支払額	△1,179	—
法人税等の支払額	△642,292	△189,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,355	1,987,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,223	△48,109
無形固定資産の取得による支出	△99,904	△47,543
投資有価証券の取得による支出	△43,680	—
差入保証金の差入による支出	△515,629	△420
投資有価証券の売却による収入	9,500	14,500
関係会社株式の売却による収入	1,318,800	—
その他	△24,639	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,222	△77,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△166,053	△408,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,053	△408,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,186	1,501,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,976	1,863,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,863,790	3,365,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する業務・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象となる業務・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした業務・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「S I 事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な対象業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要な対象業務およびサービス等
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業
S I 事業	各種ERPパッケージ等によるシステム構築を核としたエンドユーザー向けシステムインテグレーション事業
その他事業	顧客のコンピュータシステムに関する様々なニーズに対応する運用・保守等のサポートサービス事業、関連機器・パッケージソフト等の販売事業、新規領域を推進する新事業など、他の事業セグメントに属さない事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	11,910,805	6,476,046	2,714,344	21,101,196	—	21,101,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	235,829	14,624	135,437	385,892	△385,892	—
計	12,146,635	6,490,671	2,849,781	21,487,089	△385,892	21,101,196
セグメント利益	323,739	534,771	80,750	939,261	△18,223	921,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,223千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	13,439,475	6,815,536	2,469,895	22,724,908	—	22,724,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	191,629	21,075	157,680	370,385	△370,385	—
計	13,631,105	6,836,611	2,627,576	23,095,294	△370,385	22,724,908
セグメント利益	476,380	596,828	83,377	1,156,586	△25,650	1,130,935

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,650千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

期初に行った組織改編およびグループ会社間での事業譲渡等に伴い、前連結会計年度まで「システム開発事業」に所属していた事業の一部を「S I 事業」に移管し、「S I 事業」に所属していた事業の一部を「その他事業」に移管いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	906円62銭	957円32銭
1株当たり当期純利益	127円63銭	95円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,031,747	801,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,031,747	801,986
普通株式の期中平均株式数(株)	8,083,699	8,357,612

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,569,625	8,004,448
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,569,625	8,004,448
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,349,327	8,361,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注の状況)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	12,766,052	1.9	3,044,427	△18.1
S I 事業	6,629,331	△1.8	2,110,436	△8.1
その他事業	2,451,487	4.6	481,043	△3.7
合計	21,846,870	1.1	5,635,907	△13.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。